平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名　株式会社中山製鋼所　　上場取引所　東
コード番号　5408　URL　http://www.nakayama-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　博務
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 松岡　雅啓　TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	110,242	△14.3	△3,792	―	△4,926	―	△5,850	―
24年3月期第3四半期	128,591	0.5	△2,830	―	△3,955	―	△4,266	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△6,030百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△2,883百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△45.45	―
24年3月期第3四半期	△33.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	191,961	42,698	12.1	179.91
24年3月期	204,786	49,672	14.4	228.53

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　23,155百万円　24年3月期　29,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△18.5	△5,000	―	△6,500	―	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 平成25年3月期(通期)の連結業績予想のうち、「当期純利益」および「1株当たり当期純利益」につきましては、抜本的収益改善計画を取り纏め中であり、合理的な業績予想数値の算定が困難であるため、未定としております。なお、当該理由等は、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	131,383,661 株	24年3月期	131,383,661 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,675,918 株	24年3月期	2,671,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	128,710,235 株	24年3月期3Q	128,720,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．　当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2．　サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
3．　継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
4．　四半期連結財務諸表 ……5
(1) 四半期連結貸借対照表 ……5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(4) セグメント情報等 ……10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11
(6) 重要な後発事象 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、期間終盤には円高の是正や経済対策の効果を背景に回復が期待される状況となりましたが、期間を通しては、欧州諸国の債務危機問題に伴う経済減速や中国経済の成長率鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから既に取り組みを開始してしてまいりました。

その一環として、当社の厚板工場を平成24年７月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社殿に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、200名規模の人員削減施策につきましては、当第３四半期連結会計期間末までに希望退職者の募集等により226名を削減いたしました。さらに、遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。

これらの収益改善施策を着実に実行してまいりましたものの、海外経済の減速に伴い、国内鋼材需要も依然として低調に推移したため、鋼材販売量、鋼材販売価格ともに前年同期を下回り、鉄鋼は前年同期に比べて減収減益となりました。

エンジニアリングは、魚礁設置工事の受注が増加したことや固定費を削減しましたことで、前年同期に比べて増収増益となりました。

不動産は、賃貸マンションの収入の増加や人件費を始めとする固定費の削減などで、前年同期に比べて増収増益となりました。

化学は、転売品の販売量が増加しましたことにより売上高は増収となりましたが、仕入等のコストが増加したことにより、経常利益は減益となりました。

また、当第３四半期連結累計期間において、特別利益に負ののれん発生益８億96百万円を計上しました。これは、当社の連結子会社である南海化学株式会社において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、同社が同社の株式を購入しましたことにより、追加取得した子会社株式の取得価額が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことにより計上したものであります。特別損失については、退職給付費用３億75百万円と特別退職金２億26百万円を計上しました。これは、当社の厚板工場休止及び人員削減の合理化策を実行することで、大量退職に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却額と、割増退職金の支給額をそれぞれ見積もって計上したものであります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,102億42百万円（前年同期比183億48百万円減）、営業損失37億92百万円（前年同期比９億62百万円の減益）、経常損失49億26百万円（前年同期比９億70百万円の減益）、四半期純損失は58億50百万円（前年同期比15億83百万円の減益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金や棚卸資産及び有形固定資産が減少しましたことなどにより、128億24百万円減少し、1,919億61百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金や有利子負債が減少しましたことなどにより、58億49百万円減少し、1,492億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、四半期純損失を計上しましたことや土地再評価差額金が減少しましたことなどにより、69億74百万円減少し426億98百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、円高の是正や政府の経済対策の効果が景気上昇の期待感を抱かせますが、製造業向けの国内需要の停滞や年明け以降に顕在化したスクラップ価格の急騰などにより、予断を許さない状況にあるものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、引き続き従来からの収益改善施策として、「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に抜本的収益改善計画を取り纏め、実行していく所存であります。一方で、在庫の削減や資産の売却なども推進してまいりますが、事業の選択と集中を進める中でノンコア事業についても売却を推進していく予定であります。

当社グループとしましては、上記のとおり収益改善施策を講じてはおりますものの、足元における鉄鋼需要の停滞、鋼材販売価格の低迷並びにスクラップ等の原料高など厳しい状況が続いており、当連結会計年度の決算については厳しくなるものと予想しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結決算につきましては、売上高1,400億円、営業損失50億円、経常損失65億円を見通しております。なお、当期純損失につきましては、抜本的収益改善計画を取り纏め中であり、合理的な業績予想数値の算定が困難であるため、未定としております。

今後、実施できる施策を行っていくとともに、速やかに抜本的収益改善計画を取り纏め、開示いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において３期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するに至り、当第３四半期連結累計期間においても37億92百万円の営業損失、49億26百万円の経常損失、58億50百万円の四半期純損失を計上し、また、当社において借入金元本の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから既に取り組みを開始してまいりました。

その一環として、厚板工場を平成24年７月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社殿に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、200名規模の人員削減施策につきましては、当第３四半期連結会計期間末までに希望退職者の募集等により226名を削減いたしました。さらに、遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について、すべての取引金融機関より同意を得ております。また、在庫の圧縮や設備投資の抑制に加えて、コア事業である鉄鋼事業に経営資源を集中する過程で、当第３四半期連結会計期間において、事業面でのシナジー効果が薄い病院施設と有料老人ホーム施設のノンコア事業の売却を実施しております。

取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持し、鋭意協議を実行してまいります。さらに、抜本的な財務体質の改善及び強化策についても、鋭意検討してまいります。

抜本的収益改善計画については、足元の状況を考慮し、現在も取り纏めの最中ですが、当社グループは、引き続き親密取引先とのアライアンス強化や、取引金融機関への協力等を要請しつつ、今後も会社再生に向けた様々な選択肢を検討し、実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策については、関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251	20,812
受取手形及び売掛金	38,049	32,286
商品及び製品	13,765	10,960
仕掛品	2,491	1,952
原材料及び貯蔵品	12,958	10,329
繰延税金資産	314	229
その他	3,968	2,038
貸倒引当金	△394	△314
流動資産合計	85,405	78,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,671	14,611
機械及び装置（純額）	29,693	27,169
土地	64,220	62,565
その他（純額）	1,605	2,219
有形固定資産合計	111,190	106,565
無形固定資産	864	771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,086	3,694
繰延税金資産	19	15
その他	2,324	2,729
貸倒引当金	△104	△109
投資その他の資産合計	7,325	6,329
固定資産合計	119,381	113,666
資産合計	204,786	191,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,782	16,713
短期借入金	63,737	72,339
未払金	2,621	2,202
未払費用	1,855	1,544
未払法人税等	363	492
賞与引当金	428	150
事業構造改善引当金	―	9
その他	906	843
流動負債合計	88,696	94,295

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	38,641	28,681
繰延税金負債	7,463	7,159
再評価に係る繰延税金負債	10,046	9,616
退職給付引当金	3,196	2,620
役員退職慰労引当金	73	80
環境対策引当金	187	176
特別修繕引当金	8	12
事業構造改善引当金	2,370	2,373
負ののれん	3,067	2,820
その他	1,362	1,424
固定負債合計	66,417	54,967
負債合計	155,113	149,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,338	10,338
利益剰余金	△14,366	△19,453
自己株式	△598	△599
株主資本合計	10,912	5,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	608
繰延ヘッジ損益	△255	△270
土地再評価差額金	17,756	16,992
その他の包括利益累計額合計	18,502	17,330
少数株主持分	20,258	19,542
純資産合計	49,672	42,698
負債純資産合計	204,786	191,961

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	128,591	110,242
売上原価	120,423	103,470
売上総利益	8,168	6,772
販売費及び一般管理費		
販売費	5,263	4,907
一般管理費	5,735	5,657
販売費及び一般管理費合計	10,998	10,564
営業損失（△）	△2,830	△3,792
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	135	93
負ののれん償却額	246	246
不動産賃貸料	198	214
持分法による投資利益	9	10
その他	321	266
営業外収益合計	931	846
営業外費用		
支払利息	1,094	1,189
その他	962	790
営業外費用合計	2,057	1,980
経常損失（△）	△3,955	△4,926
特別利益		
負ののれん発生益	―	896
投資有価証券売却益	―	339
固定資産売却益	6	111
事業構造改善引当金戻入額	132	―
特別利益合計	138	1,346
特別損失		
減損損失	―	376
退職給付費用	―	375
固定資産売却損	10	331
固定資産除却損	131	317
特別退職金	―	226
たな卸資産評価損	―	162
持分変動損失	―	86
事業構造改善引当金繰入額	―	9
特別損失合計	141	1,885
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,958	△5,464
法人税、住民税及び事業税	445	657
法人税等調整額	△974	△491
法人税等合計	△529	166
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,429	△5,631
少数株主利益	837	218
四半期純損失（△）	△4,266	△5,850

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△3,429	△5,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△851	△383
繰延ヘッジ損益	－	△15
土地再評価差額金	1,396	－
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	545	△399
四半期包括利益	△2,883	△6,030
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,702	△6,258
少数株主に係る四半期包括利益	818	227

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において３期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するに至り、当第３四半期連結累計期間においても3,792百万円の営業損失、4,926百万円の経常損失、5,850百万円の四半期純損失を計上し、また、当社において借入金元本の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、従来からの収益改善策である「鉄源の多様化と規格構成の見直し」、「電気炉材の適用拡大」、「中高級鋼の拡販」、「コスト削減」などに全社をあげて取り組むとともに、早期に収益基盤を構築するために抜本的収益改善計画を鋭意検討し、実行できるものから既に取り組みを開始してまいりました。

その一環として、厚板工場を平成24年７月25日に休止し、厚板の製造を新日鐵住金株式会社殿に委託することにより、従来どおりの営業体制の下で販売を継続しております。また、200名規模の人員削減施策につきましては、当第３四半期連結会計期間末までに希望退職者の募集等により226名を削減いたしました。さらに、遊休土地の活用についても、新たに賃貸契約を締結するなど、費用の削減及び収益の積み上げを行ってまいりました。

資金面につきましては、当社は資金繰りを安定化させる目的で、借入金元本の一定期間の返済猶予について、すべての取引金融機関より同意を得ております。また、在庫の圧縮や設備投資の抑制に加えて、コア事業である鉄鋼事業に経営資源を集中する過程で、当第３四半期連結会計期間において、事業面でのシナジー効果が薄い病院施設と有料老人ホーム施設のノンコア事業の売却を実施しております。

取引金融機関とは、今後も良好な関係を維持し、鋭意協議を実行してまいります。さらに、抜本的な財務体質の改善及び強化策についても、鋭意検討してまいります。

抜本的収益改善計画については、足元の状況を考慮し、現在も取り纏めの最中ですが、当社グループは、引き続き親密取引先とのアライアンス強化や、取引金融機関への協力等を要請しつつ、今後も会社再生に向けた様々な選択肢を検討し、実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策については、関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	化学	計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高							
外部顧客への売上高	114,787	1,540	349	11,913	128,591	―	128,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	150	295	0	661	△661	―
計	115,003	1,690	644	11,913	129,252	△661	128,591
セグメント利益又は損失（△）(経常利益又は経常損失(△))	△4,174	△28	146	449	△3,606	△349	△3,955

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	金　額(百万円)
報告セグメント計	△3,606
セグメント間取引消去	△13
全社営業外損益（注）	△336
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△3,955

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	化学	計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高							
外部顧客への売上高	95,989	1,585	388	12,278	110,242	―	110,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	153	301	0	622	△622	―
計	96,156	1,739	690	12,278	110,865	△622	110,242
セグメント利益又は損失（△）(経常利益又は経常損失(△))	△5,154	79	193	351	△4,529	△396	△4,926

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

	金　　額 (百万円)
報告セグメント計	△4,529
セグメント間取引消去	△18
全社営業外損益（注）	△377
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△4,926

（注）全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間において、四半期純損失を5,850百万円計上したことなどにより、株主資本の金額は前連結会計年度末に比べて、5,087百万円減少しております。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。